

## 第6章 駆除を継続するための体制づくり

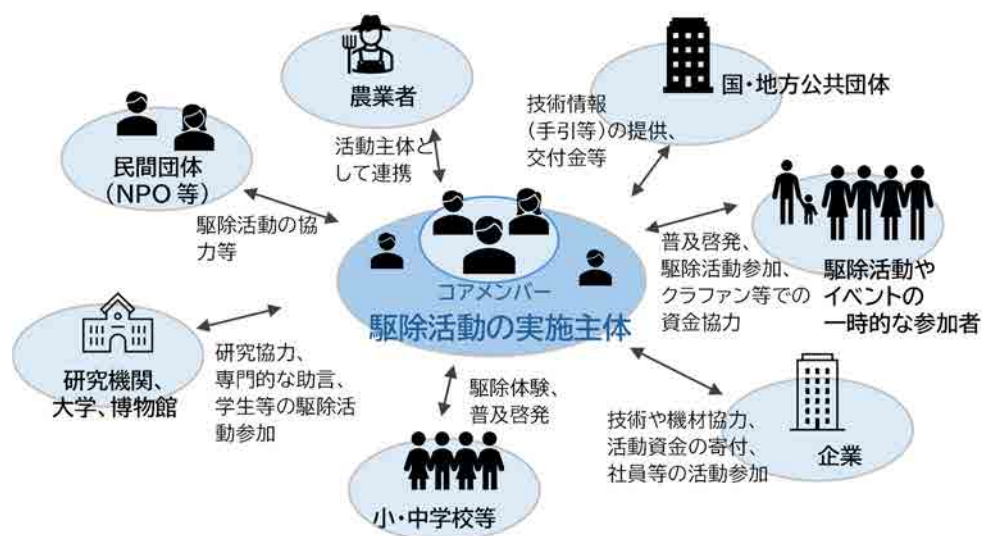
アメリカザリガニの根絶は困難とされているため、低密度管理に至るまで、中長期的に、かつ継続的に取り組むことが大切です。一方で、営農作業等の人手不足が深刻化する中で、特定外来生物の駆除にも人員や活動資金等のリソースを割いて実施することの困難さも増しています。

こういった実情を踏まえ、地域の実情やアメリカザリガニの被害状況と対策の必要度に応じ、駆除活動を継続するための体制づくりが重要となります。

### 第6章 駆除を継続するための体制づくり【要約】

#### <実施体制の考え方> (6.1.1～6.1.2、p146～)

- 駆除活動の継続を念頭に置いた、無理のない実施体制とすることが重要。
- 実施体制において最低限取り組む必要があるのは、①実施体制の継続(資金調達やコアメンバー確保)、②駆除活動の実践と方向性の提示 の2点。
- 情報発信や普及啓発によって活動参加者を増やし、実施体制を充実させていくことが活動継続のポイント。



目的に応じて多様な主体と連携した実施体制(イメージ図)

#### <取組の事例>

- 他地域の取組は、あくまでも参考事例。自地域の実情に応じた方法にアレンジして、無理のない方法で取り組むことが重要。

## 6.1 駆除活動の実施体制

### Point

- 駆除活動の継続を念頭に置いた、無理のない実施体制とすることが重要。
- 実施体制において最低限必要な機能は、①実施体制の継続(資金調達やコアメンバー確保)、②駆除活動の実践と方向性の提示。
- 実施体制に余裕があれば、情報発信や普及啓発にも積極的に取り組むことを推奨。

### 6.1.1 実施体制の考え方

農村地域でのアメリカザリガニの駆除活動は、農業被害を受けている農業従事者や農業水利施設(ため池等)の管理者等が中心となって実施することが想定されます。しかしながら、農業従事者等が年々減少する中で、通常の営農作業や施設等の維持管理作業の傍らで駆除活動を実施するには限界があります。このため、活動の規模に応じて、当事者以外の協力者も増やしながら実施体制を構築し、地域の環境保全の活動の一つに位置付けていくことが重要です。

図 6-1 に実施体制の構成となる様々な主体の例を示します。はじめに、駆除活動の主体である施設管理者や営農者等によるシンプルな実施体制を立ち上げ、活動の土台を築きましょう。必ずしも新たな組織を立ち上げる必要はなく、土地改良区や多面的機能支払交付制度の活動組織等の既存の組織体の取組と連動させる等、無理のない体制づくりを心掛けましょう。

基本的な体制が整ったら、活動規模や内容に応じて、大学等の研究機関や企業等の協力者・連携先を巻き込み、効率的な実施体制を確立していきましょう。

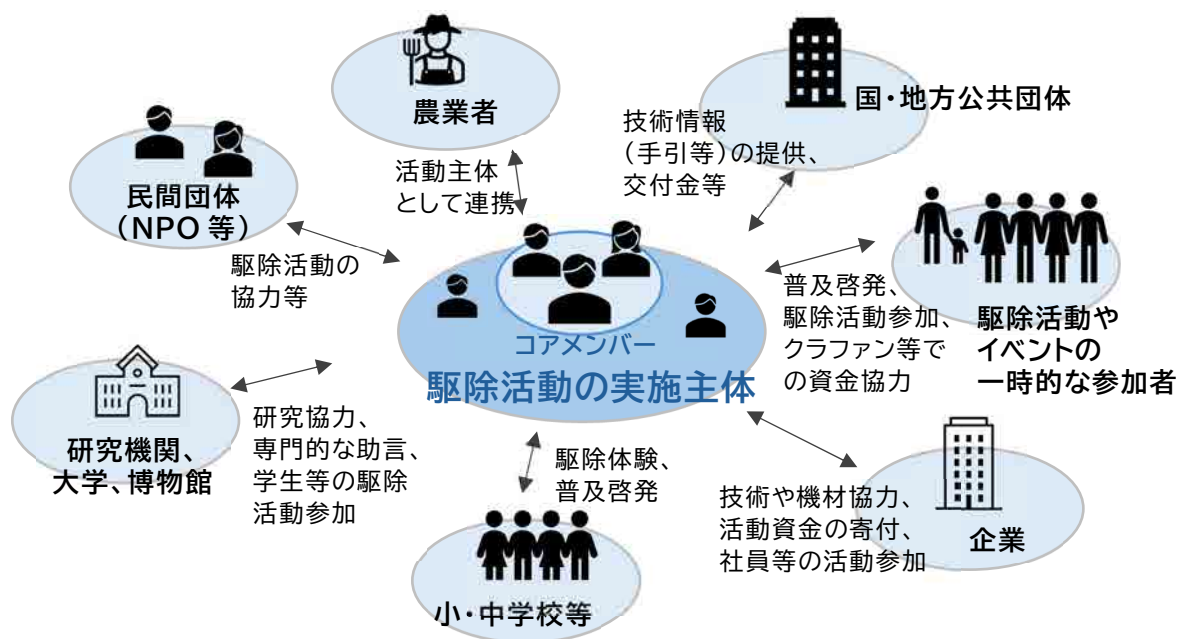


図 6-1 目的に応じて多様な主体と連携した実施体制(イメージ図)

### 6.1.2 実施体制における役割

アメリカザリガニの駆除活動は、低密度管理の状態に移行できるまで地道に継続することが重要です。実施体制を構成するメンバー間で無理のない役割分担を意識し、活動を継続することに重きを置きましょう。

表 6-1 に、駆除活動の実施体制のうち、主要メンバーが担う主な役割を6つ示します。これらの役割には駆除活動の継続の観点から必須のものと、余裕があれば推奨されるものがあります。実施体制のメンバー構成や余力を踏まえ、主要メンバー間で役割を分担して対応しましょう。

表 6-1 駆除活動の実施体制(主要メンバー)が担う主な役割

役割	必要レベル	内容
(1)事務局機能の維持	必須	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間の活動内容の整理・共有</li> <li>・ 活動継続のための資金の調達</li> <li>・ コアメンバーの確保・育成(リーダー、経理 等)</li> </ul>
(2)駆除活動の方針・目標等の検討と実践	必須	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 駆除計画の作成・見直し</li> <li>・ 駆除活動に係る実務作業全般(関係者との調整、許可申請、安全管理、処分方法の検討、イベント企画、等)</li> <li>・ 駆除記録の取りまとめと駆除効果の評価</li> </ul>
(3)外部参加者・協力者の巻き込み	推奨	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業・民間団体等との連携(協定締結含む)に向けた声かけや、イベント等を通じた継続的な活動参加者の巻き込み</li> </ul>
(4)専門家との連携	推奨	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域内や近隣の大学・研究機関・博物館等の有識者・専門家を対象とする</li> <li>・ 調査計画への助言、生物調査の同定、生態系等の回復状況モニタリング等、専門性に応じて協力を仰ぐ</li> </ul>
(5)情報発信	推奨	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 活動実績の発信(SNS や WEB サイト運営)</li> <li>・ 活動への参加者募集(イベント、教育機関との連携)</li> </ul>
(6)普及啓発	推奨	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 勉強会やパンフレット配布等によるアメリカザリガニの生態や被害実態、駆除手法等の普及啓発</li> </ul>

#### (1) 事務局機能の維持

駆除活動を継続する上で、実施体制の事務局機能を維持させることが重要です。毎年の駆除活動の方針や目標を定めたり、資金を調達したり、経費精算をしたり、必要に応じてメンバーを増やしたり等、事務的な部分を担う主要メンバーを複数名確保できるとよいでしょう。

特に、活動の継続を左右する資金の確保は重要な役割となります。表 6-2 に駆除活動に対して活用できる交付金等を示します。

表 6-2 駆除活動に対して活用できる交付金や基金

名称	内容
多面的機能 支払交付金 (農林水産 省)	多面的機能支払交付金の資源向上支払交付金における農村環境保全活動のうち、実践活動の生態系保全メニューに「外来種の駆除」が含まれている。 ※令和5(2023)年度は、生態系保全の活動テーマを選択した5,536組織のうち、2,202組織が外来種の駆除を実施している <sup>60)</sup> 。
地球環境基 金助成金 (独立行政 法人環境再 生保全機 構)	「非営利を目的とする法人(NPO法人等)又は団体」であり、広範な民間団体が申請可能。支援される活動分野は「自然保護・保全・復元」、「環境保全型農業等」等。 <a href="https://www.erca.go.jp/jfge/news/2025/2503311.html">https://www.erca.go.jp/jfge/news/2025/2503311.html</a>
都道府県等 による補助 金等	都道府県等による補助金(以下は一例) ◆山梨県外来生物防除事業費補助金 外来生物の防除を実施する団体の防除活動に要する経費に対して補助金を交付(1団体10万円限度/年間10件程度) <a href="https://www.pref.yamanashi.jp/shizen/220402.html">https://www.pref.yamanashi.jp/shizen/220402.html</a>
民間企業等 による助成 金	民間企業が助成している場合もある(以下は一例) ◆三五自然共生財団の三五自然共生基金 外来生物駆除活動テーマで最大150万円までの助成制度あり。

## (2) 駆除活動の方針・目標等の検討と実践

### 1) 駆除計画の作成・見直し

実施体制の主要メンバーが中心となって駆除計画を作成します。

駆除計画の作成については第5章を参照してください。

### 2) 駆除活動に係る実務作業一式

事務局は、駆除活動の実践に当たって発生する事務的な作業や関係者との協議等を担います。具体的には、関係者・関係機関との調整、許可申請の手続(必要に応じて)、安全管理、駆除個体の処分方法の検討、イベント企画・準備等の作業が想定されます。手続関係については、5.3.1(7)(p137)を参照してください。

イベント等を実施する場合は、対応可能な事務局の人数や費用等を考慮し、無理のない範囲での活動としましょう。駆除イベント等を実施する場合に、事務局が準備する備品等の一例を表6-3に例示しますので、参考としてください。

60 多面的機能支払交付金第三者委員会(2025)

表 6-3 駆除イベントにおける準備物の一例

区分	準備物
イベント全般	手洗い用タンク、救急箱、消毒薬、テント、飲み物
配布資料	簡易な生きもの図鑑
説明資料	アメリカザリガニの形態解説イラスト
	アメリカザリガニの生態、被害実態、駆除手法等の解説パネル
生きもの採集・観察機材	タモ網、サデ網、小型三角網、バケツ、小型バケツ、バット、シャーレ、水槽(大中小)、金魚網、エアレーション

※農林水産省実証調査結果より(山口県山口市)

### 3) 駆除効果の評価

駆除活動開始後は、実施結果を踏まえて駆除効果の評価し、目標の達成状況等を判断した上で、必要に応じて駆除計画や目標の見直し等を行います。

駆除効果の評価の具体的な考え方や手法については、第4章(p101)を参照してください。

### (3) 外部参加者・協力者の巻き込み

駆除の活動を広げたい場合には、地元企業、近隣の教育・研究機関、近隣都市部の住民等に活動をPRし、外部からの協力者を巻き込んでいくことも必要です。特に、企業との連携については、近年、国や地方公共団体レベルで「ネイチャーポジティブ(自然再興)」への民間参画を促す動きが活発になっており、協力を得やすい環境が整ってきています。

農林水産省の「外部組織との連携に関するプロセス事例集」<sup>61)</sup>では、農地保全等の活動における企業等の外部組織との連携に至ったプロセスや工夫点を取りまとめていますので、参考としてください。

### (4) 専門家との協力

本手引は、アメリカザリガニの駆除を初めて開始する方でも手法等が分かるように解説していますが、専門的な知見を活用しながら、より効率的・効果的に駆除を進めたい場合等は、大学や行政研究機関等に所属する専門家の協力を得て進めるとよいでしょう。駆除計画への助言、生態系等の回復状況の評価、アメリカザリガニ以外の生きものが捕獲された場合の種の同定等、専門的アドバイスを得ながら、駆除効果を高めていきましょう。

61 農林水産省 HP：外部組織との連携に関するプロセス事例集

## (5) 情報発信

駆除イベントの告知や活動実績の報告等、活動実態を周知することで、活動の参加者・賛同者を増やし、活動基盤を強化していきましょう。周知先によって効果的な発信ツール（チラシ、WEB サイト、SNS 等）が異なるため、うまく使い分けることが重要です。なお、活動実績の発信で写真等を掲載する予定がある場合は、参加者の肖像権に留意が必要です。イベント等の開始前に、写真への写り込みや SNS への掲載について、全員から許可を得ておきましょう。

地元の新聞社やテレビ局等に連絡し、取材にきてもらうことも有効です。



駆除イベントのチラシ

駆除イベントの発信イメージ(SNS)

図 6-2 情報発信の一例

## (6) 普及啓発

アメリカザリガニの駆除活動への理解と協力を得るためには、地域の農業従事者や地域住民（子供を含む）等に対して、アメリカザリガニが条件付特定外来生物に指定されたことや農業への被害の実態等について知ってもらうことが重要となります。地域住民がアメリカザリガニに関する禁止事項を知らずに頒布や放出等をしてしまう等、「知らなかった」ことによる被害のさらなる拡大を防ぐためにも、正しい情報を丁寧に伝え続けることが重要です。

普及啓発の方法には、駆除イベント、生きもの観察会、パンフレット等での周知等があります（図 6-3）。イベントや観察会に地域の子供たちに参加してもらい、正しい知識を身につけてもらうことで、親世代にもアメリカザリガニに関する問題意識が伝わり、地区全体の環境保全意識の向上につながることを期待できます。

農林水産省や環境省では、アメリカザリガニの被害実態や駆除について解説している WEB サイト、WEB パンフレット、動画等を公開<sup>62)</sup>していますので、有効に活用してください（図 6-4）。

62 環境省 HP：アメリカザリガニに関する解説、外来種問題に関するパンフレット・リーフレット、学習ツール



図 6-3 普及啓発の様々な方法(山口県)



図 6-4 普及啓発に活用できるパンフレットやチラシ等

表 6-4 に普及啓発・駆除イベント（2時間半程度を想定）を実施する場合のプログラム例を示します。普及啓発段階では、また次も参加したいと思ってもらえるような、楽しく駆除を行える工夫を盛り込みましょう。

表 6-4 普及啓発・駆除イベントのプログラム例

時間	項目
前日	前日準備、気象情報チェック、必要に応じ草刈り等
8:00~9:00	当日準備(タープ設営、熱中症対策の準備)、危険箇所 の最終チェック、参加者受付等
9:00~9:20(20分)	挨拶、アメリカザリガニの駆除理由や注意事項等の説明
9:20~9:30(10分)	移動
9:30~10:15(45分)	アメリカザリガニ捕獲の漁具の引上げ、生きもの採集
10:15~10:30(15分)	移動・休憩
10:30~11:10(40分)	アメリカザリガニの個体数等の記録、他に採集した生き ものの説明、展示水槽等
11:10~11:15(5分)	アンケートの実施/挨拶
11:15	終了

イベントを開催後は、アンケートにより、普及啓発の効果（理解度向上、駆除活動への参加意向の高まり等）を把握することで、次回のイベント開催に活かしていくことを推奨します。図 6-5 に実証調査で実施したアメリカザリガニ駆除イベントでの参加者アンケート結果を示します。参加者の感想はイベント主催側のスタッフにとっても励みになります。最近はオンラインから回答できるアンケートも簡単に作成できますので、試してみてください。

### 普及啓発イベントの参加者の声

アメリカザリガニは生態系に悪影響を及ぼすことを知った。

ため池の濁り水は見たことがあるが、アメリカザリガニが原因になっている場合があることを初めて知った。

止水性昆虫が地区内に生息するためには、良好な止水環境を複数必要とすることに対する理解が進んだ。

ほ場整備前はアメリカザリガニがたくさんいたが、整備後少なくなった。かわいそうなので助けてやればよかったとずっと思っていたが、アメリカザリガニは他の生きものに悪さをして大きな影響を与えることを知り、あのとき放出しなくてよかったと今思っている。

農林水産省実証調査結果より(山口県山口市のイベント事例から整理)

図 6-5 普及啓発イベントの参加者の声